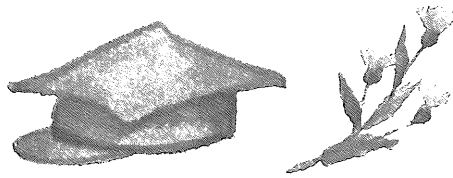


共通試験の時代へ(5)



名古屋大学教育学部教授
佐々木 享

共通第一次導入をめぐる疑心暗鬼(1973年度)

調査研究の予算がつき(73年度)、事業計画も決まった(73年6月)後1年間程の国大協の入試改善調査委員会の動向は、『会報』にはあまり現われない。この時期には、入試実施時期の改革等がホットな問題となっていたという事情もある。しかし総会前の73年10月3日には、文部大臣の招待で、奥野文相、村山事務次官、木田大学学術局長、安嶋官理局長等と、国大協の正・副会長、宮嶋、都留、相磯各理事、谷田第2常置委員長、鶴田事務局長とが懇談し、昭和49年度予算や大学入試改善につき意見交換したことが知られる(『会報』No.63, 23頁)。12月12日の理事会では、前田京都大学長の学長退任に伴う副会長選挙により、岡本道雄次期京都大学学長が選出された。入試改善調査委の意向により、岡本副会長は入試調査特別委と入試改善調査委の委員長を兼ねることになった(『会報』No.63, 同上)。ここから、岡本入試改善調査委員会委員長の時代が始まる。

73年12月12～13日の国大協第53回総会では、8月8日の理事会の承認済みだとして、次年度も引き続き大学入試改善調査研究を行うための

計画と予算が了承された。ところでこれをめぐる討論のなかでは、「本年度実施予定のコンピュータ予備実験の仕様書には国立大学の共通第一次試験を当然の前提としているような文言があるが、この共通第一次試験の調査研究はこれを前提としたものではないことを確認されたい」という発言があった(『会報』同上)。会員のなかには、国大協首脳部の動きに疑いをもつ者もあったことが知られる。

大学入試期日改革の動き

——入試期日繰り上げ問題浮上

国大協は、共通第1次試験導入への胎動と時期的に平行するかたちで、内申書の扱い、身体障害者の受け入れ、入試期日改革、などの問題を検討していた。身障者受け入れ問題は、東大からの申し入れにより検討され始めた問題で(『会報』No.55, 42頁)、時間がかかったものの、のちに国大協としての一定の結論を出すに至った。しかし、内申書の扱いについては長時間、何回も議論を重ねたけれども、遂に一定の結論を得るには至らなかった。

入試期特別委員会の1971年当時の課題はI期校、II期校の組替えの必要性やその実現可能性の検討などであった(『会報』No.55, 63～64

頁)。

ところが72年3月15日の入試期特別委では、突然に、大崎大学課長から文部省の大学入試改善会議の検討事項として、入試期日繰り上げの問題がだされた。

文部省側では、目下I期校・II期校の学力検査開始日と合格者発表期限をそれぞれ3日間程繰り上げの検討しており、「3日間の変更で実益があるかどうか、できれば本日意見を伺い、その上で改めて改善会議で検討」したいというのであった。種々な質疑・討論の結果、文部省がもつめる3月21日までに国大協の態度を決めることは困難なので、1973(昭和48)年度入試については現行どおりとするよう要望することとした。

ついで72年6月7日の入試期特別委では、まず懸案となっていたI期校・II期校組み替えに関するアンケートの結果——賛否ともに過半数に達しなかった——が討議され、総会には、結論を出さないうで審議経過を報告することとした。また継続審議とされていた入試期日繰り上げ問題については改めて各国立大の意向を問うことになった(『会報』No.57, 65~67頁)。この件については、72年10月28日の入試期特別委にアンケートの結果が報告され(内容の詳細不明)、委員長(加藤東京工業大学学長)より、①別に審議中の「全国共通第一次試験」の問題の進展とも関連させながら今後の審議を進めたい。②今回のアンケートで繰り上げに反対した少数の大学もあるけれども、反対の大学には再度尋ねるなどして審議をすすめ、できれば再来年(74年度入試)に間に合うよう結論を出したいと提案され、この線にそって審議がすすめられた(『会報』No.58, 31頁)。72年11月28日の第51回総会でも特別委の意向が了承された(『会報』

No.59, 17頁)。

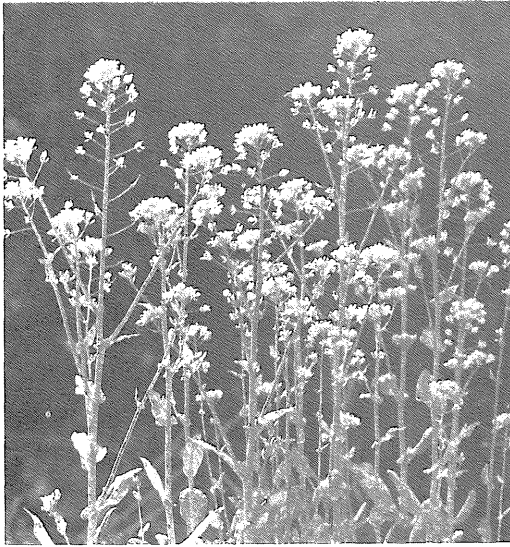
越年した73年1月10日の入試期特別委では、入試期日等の繰り上げには再度の調査でなお11校が反対している旨報告され、収束に苦慮している。I期校・II期校組み替え問題についても結論が得られず、継続審議とされた(『会報』No.60, 23~25頁)。2月12日の入試期特別委では、繰り上げ反対が10校になったと報告され、(1)委員が手わけして3月中に再度これら大学と折衝する、(2)最終的に不賛成校があるなら74年からの実施は見送り、1975年度から実施するよう検討する、(3)目下検討中の「共通第一次入試」に関連して検討する、などが提案された。

文部省の改善会議は共通テスト導入と同時に 入試期日一元化を要望(73年12月)

国大協が他方で共通第1次試験の導入へ動き出している73年5月9日の入試期特別委では、I期校・II期校組み替え案、入試期日繰り上げ案がともに実を結ばなかった旨の経過報告のあと、種々自由討議がなされ、そのなかで国立大学入試期日の一本化という新提案が浮上してきた(『会報』No.61, 68~70頁)。

この国立大学入試期一本化構想は、後述のアンケートの文面によると、73年4月に文部省側から提案されたものとされている。しかし、筆者の見落としがあるのか、入試期特別委の議事要録からこの詳細を知ることはできない。ともあれ、入試一本化に関する会員校へのアンケートは、入試期特別委の議を経て73年7月11日付で配付された(『会報』No.61, 84~85頁)。共通1次テストの検討を始めていた入試改善調査委が73年度の事業計画をまとめた直後のことである。

しかし、73年10月17日の第2常置委・入試期



特別委合同会議までに集計されたアンケートの結果は、全学的回答（54大学）についてみると、全国一斉1回賛成33大学、現行どおり賛成18大学、その他3大学、となり、統一的結論を出すのは困難とされたため、集計結果は配付せず、73年12月12・13日の第53回総会では第2常置委員長から口頭で報告された。同総会ではかなり議論を呼んだけれども、ここで結論をだすのは適当ではないとされた（『会報』No.63, 25, 27～31頁）。

ところで、総会に先だつ12月11日の第2常置委・入試期特別委の合同会議では、文部省の入試改善会議の小川会長、大崎大学課長らが出席し、改善会議の入試期日一本化構想が紹介された。この構想は共通テスト導入を前提としており、大部分の入学者を共通テストと期日が一本化された各大学の2次試験とで決め、若干の定員留保分と辞退者の分を共通テストと各大学の2回目の試験で決める、というものであった。総会での議論が多岐にわたったのは、この構想が紹介されたためでもあった。この段階で既に、文部省とその入試改善会議が共通テストの導入、

及びそれと同時に入試期日の一元化を構想していた事実は注目に値する。

国大協、入試期日一元化につき再度のアンケートを実施（74年4月）

第53回総会（73年12月）の討議を承けた国大協は、その後、74年1月25日、2月14日、4月4日、4月22日と第2常置委・入試期特別合同会議を重ね、4月23日付で入試期日一元化へ向けて再度アンケート調査を実施した（『会報』No.64, 73～80頁）。この度は長文の「参考資料」が添付された。そこでは、再度アンケートするに至った経過、現行2回方式と新提案の1回方式のそれぞれにつき利点と問題点とが詳細のべられていた。しかしそこには、入試期日一本化案が文部省の入試改善会議から提言されたこと、同会議がこの入試期日一本化を共通テスト導入と同時に実施したい意向であることについては、一言半句もふれていなかった。その意味で、この連載第41回にのべたように、入試期日一本化は共通1次とは別個の問題という理解があったのは当然のことであった。

国大協入試期日一本化で収束へ（74年6月）

入試期日一本化構想についての2度目のアンケートには78大学すべての大学が回答し、「56大学が賛成、4大学が賛成の意見の強い大学で合わせると77%が賛成であった。また、反対は9大学、賛否半々の大学が4大学、反対の強い大学が5大学であった」と報告されている（『会報』No.65, 65～26頁）。同様のくくり方をすると14大学（約18%）が反対していたことになる。

しかし国大協は、入試期日一本化構想を受け入れる方向へすすんだ。すなわち、74年6月10日の第2常置委・入試期特別委合同会議は、種々

討議のすえ、「アンケートの集計に忠実な文書を作成し、理事会、総会の承認をえて文部省に(受け入れる方向である旨——引用者) 回答することとした(『会報』No.65, 46～49頁)。ことはこの手順ですすめられ、6月19日の第2常置委、および理事会の承認を経、同日の第54回総会において、「国立大学の大多数が入試期日一本化の方向を支持していると結論することができよう」という文章をふくんだ「入試期問題に関する合同委員会の報告書」が承認された。

こうして入試期日一本化構想は、国大協としてはそれ以前からとり組んでいた共通テスト構想の決着がつくまえに、一定の結論に達した。その意味では確かに、入試期日一本化は共通テストとは別個の問題として決められた。

なおその後の10月31日の理事会では、幾つかの府県の高校長会から、入試期日一本化を76年度から実施することは反対で、一本化するなら共通1次試験と組み合わせるべきだとするほぼ同旨の要望書の来ていることが紹介されている(『会報』No.67, 15頁)。高校長会が重要な役割を演じていることがわかる。

くすぶる不満——国大協の(第1回) 報告書をめぐって(1975年)

共通テスト構想の推移に話をもどす。この構想については、国大協は第1回アンケートで賛成が過半数に達しなかったにもかかわらず継続審議とし、他方で文部省が提議した調査研究の委託を1973年度から受け入れた(本連載第42回)。

文部省の委託費を受けて始められた入試改善委員会のしごとは、順調にすすめられ、74年2月には報告書の原稿が印刷に付された(『会報』No.64, 39頁)。74年4月22日に開かれた74年度

最初の入試改善調査委では、アンケートのほか説明会を開いたらどうかなど報告書に対する各大学の意見聴取の方法を議論した。その他、7地区計3,500名参加による「試験問題実地研究調査」(いわゆるプリテスト)をふくむ改善調査実施計画を承認した(同上, 39～43頁)。

第1回の中間報告書に対する各国立大の意見については、74年5月21日付のアンケート用紙により回答がもとめられた(『会報』No.65, 108～110頁)。アンケート用紙には、研究の結果、「昨年度末に共通第一次試験(全国国立大学が共通で第一次試験を行うこと)を行うことが、多少でも高校教育の正常化、受験生に対する客観的判定、出題の適正化および一発勝負の防止などに資するであろうという結論に達し、本中間報告を出すに至った」とのべられていた。

このアンケートの結果は、11月13日に開かれた第55回総会では、全大学から回答があり目下整理中とされ、その内容は実地研究の結果等とあわせて年度末の報告書で報告する予定とされている(『会報』No.67, 24～25頁)。

年を越した75年2月27日の入試改善調査委で、今年度の報告書案が種々議論され、結果からいえば承認された。しかし討議中には、報告書の「結語」の中に「国立大学共通第一次試験を行うことは『高校教育の正常化に寄与するであろう』と述べられているが、共通第一次試験を実施すれば受験生は2度受験することになり負担が加重され高校教育の正常化にはならないのではないか。また『一発勝負による判定を是正することに役立つ』とあるが、一発勝負こそ実力が発揮できてよいことだとの意見もある。この結論には異議がある」という発言もあった(『会報』No.68, 31頁)。共通第1次に対する不信には根強いものがあつた。